

令和6年度

町政執行方針

上士幌町長 竹 中 貢

令和6年第2回上士幌町議会定例会にあたり、町政執行の基本的な方針と主要な施策につきまして所信を申し上げ、町議会議員並びに町民の皆さまのご理解とご協力を賜りたいと思います。

令和2年、世界を震撼させた新型コロナウイルス感染症が国内で発症が確認されてから令和5年までの3年間は、政治・経済・社会や日常生活など全ての分野において活動の自粛や制約が余儀なくされました。行動制限が緩和された今、人の動きは活発化しているものの、経済においては急激な物価高騰や社会的には加速する少子化と人口減少問題など、新たに緊急を要する課題が浮き彫りになってきております。一方、長年続いてきたデフレからの脱却の流れやデジタル化によるリモートワークの普及などにより、生活や働き方のスタイルも変容しつつあり、社会の大きな変革期を予感させます。

その中において本町では、令和2年に第4回ジャパンSDGsアワード内閣官房長官賞を受賞、令和3年にはSDGs未来都市と自治体SDGsモデル事業に選定され、令和4年には脱炭素先行地域に選定されるなど、恵まれた自然環境や循環型農業を象徴する脱炭素の取り組みが高い評価を得ております。

特に、SDGs内閣官房長官賞と脱炭素先行地域がダブルで選定されているのは全国1718の市町村においても上士幌町が唯一であります。このように世界的な課題解決に向けた取り組みに高い評価を得ている本町は、この先、全国オンリーワンの評価をさらに磨いていくことが、町民の幸福度を高め持続可能なまちづくりに帰結するものと認識しております。そのためSDGsと脱炭素、そしてそれらを発展させるためにデジタル等の次世代技術の活用が必要と考えております。

第6期上士幌町総合計画「未来につなぐ 笑顔あふれる 元気

まち上土幌」の実現に向けて、改めて農林業、商工観光、医療福祉、教育、そして子どもから高齢者まで、全ての分野、全ての世代の参加と理解が肝要と認識しておりますので、町民はもとより議員の皆さまにも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

次に、今年度の主要な政策課題と施策について述べさせていただきます。

<活力ある産業でにぎわいのあるまちづくり>

●農 業

昨年の本町の農業は、春先から天候に恵まれ、農作業も順調に進み、小麦収穫までの作況は概ね順調に推移いたしました。しかし、夏場の記録的な猛暑と断続的な降雨による高温多湿な気象状況は、各作物の品質・収量の低下を招きました。乳牛は暑熱の影響で生乳生産は減量、各農畜産物の消費の低迷、国際紛争や急激な円安などから、飼料・肥料をはじめとした農業生産資材の高止まりが続いたことで農業経営は厳しい1年となりました。

食料安全保障が叫ばれている今日、本町の農業が持続的に発展していくためには、SDGsの視点を取り入れた、脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減に向けた農業・農村地域の構築が重要となります。メタン発酵消化液の更なる利用と耕畜連携による自給飼料の増産、緑肥作付けによる炭素固定、バイオマスを柱とした地域資源の循環など、本町における持続可能な循環型農業を推進してまいります。

基盤整備につきましては、依然として湿害や石礫の影響を受けている圃場があることから、道営事業の新規地区立上げに向け、

1 地区の調査計画を進めてまいります。また、農道整備を進めつつ、圃場進入路の整備を支援し、農作業の安全確保と生産性の向上を図ってまいります。

ナイタイ高原牧場につきましては、指定管理者である J A 上士幌町と密接に連携し、優良後継牛の育成に努めてまいります。

農業委員会につきましては、農地法等に基づき法令業務を厳正・的確に執行するとともに、農地利用の最適化を推進するため、担い手への農地の利用集積や農地の流動化を促進してまいります。

●林業

近年の林業をめぐる情勢は、目まぐるしく変化しており、昨年は、世界的なエネルギー価格の上昇や急激な円安の影響を受け、住宅価格の高騰による住宅着工数の落ち込みから、製材、合板の需要が激減し、厳しい状況が続いております。

このような情勢であります。脱炭素社会の構築を目指していく時代の中で、森林の多面的機能は非常に重要な位置づけとなっております。

本町では、「伐って」、「使って」、「植える」森林の循環利用に重点を置いた各種林業振興対策を推進するとともに、令和 6 年度は、公共施設への木質バイオマスボイラーの導入に向けた実施設計を行います。あわせて、木育活動は、森林への理解や興味を醸成するために重要な取り組みとなることから、地域産業と連携し町有林を活用した植樹・育樹体験を実施してまいります。

●商工業

商工業振興につきましては、エネルギーや物価の高騰などの要因により、地域経済が厳しい状況にあります。このことから、地

元の商店街での購買意欲を喚起し、町の賑わいを高める取り組みとして、各種イベントや中元・歳末大売り出しなど地域経済の持続的な発展を目指す事業を引き続き支援してまいります。

創業支援事業は利用者が多く、業種も多様で空き店舗対策や商工業の活性化にも寄与しており、引き続き支援してまいります。

雇用・求人につきましては、「無料職業紹介所」を軸に、ホームページ「かみしほろ会社・仕事図鑑」での情報提供と魅力向上を図り、きめ細やかなマッチング支援を通して、各業界の人手不足の解消に努めてまいります。

●観 光

インバウンド(訪日外国人)の観光需要が急回復している中、十勝の受け入れは、脆弱な実態にあり戦略的な取り組みの必要から、十勝インバウンド誘客推進協議会の設立が進められております。

協議会には、観光地域づくり法人「株式会社k a r c h (カーチ)」も構成員として参加することとなっており、カーチとのさらなる連携を強めながら新たな観光スタイルに合わせた体験型商品の造成、商店街やぬかびら源泉郷と連携したビジネスモデルの創出を支援し、地域全体の観光振興が図れるよう取り組みを進めてまいります。

「道の駅かみしほろ」は、コロナの規制緩和に伴い、全国的に観光客の動きが活発化し、バスツアーの立ち寄りも好調となっております。農商工生涯学習まつりやバルーンイベントなど多彩な催しを実施しており、町のゲートウェイとして賑わいをつくり出しながら商店街や観光地への人の流れを誘導し、地域経済の活性化につなげてまいります。

北海道バルーンフェスティバルは、昨年節目となる第50回記

念大会を開催し「熱気球のまち」として全国に発信することができました。熱気球はインバウンド商品としても期待が寄せられており、新たなステージとして検討してまいります。

●企業（起業）誘致

働き方改革の一環として、リモートワークの普及が進む中、「かみしほろシェアオフィス」はテレワークやワーケーションの受け皿として、積極的な誘致活動を進めてきておりますが、首都圏の企業人の利用を促すために、航空会社と連携したサブスク（定額料金）商品の販売にも取り組んでまいります。

また、子育て世帯のテレワーク・ワーケーションの利用環境を整えるため、「こども園留学」、小・中学校の「Two-way留学」と連携してまいります。休日は家族で上土幌滞在を有効に過ごしてもらうためにガイド人材を紹介するサービスの提供に取り組んでまいります。

また、一時滞在の都市部の人材が、認定こども園の人手不足を補う「こども園ワーキングホリデー」を実施してまいります。

また、国の補助事業「進出企業定着・地域活性化支援事業」に応募し、町内のテレワーク施設を活用し、官民協働による企業誘致と都市から地方への人の流れをつくってまいります。

昨年、2年目を迎えた企業滞在型交流施設「にっぽうの家」は、初年度と比較して利用者が倍増しております。今年度は、企業が滞在しながら地域の課題解決に取り組むオープンイノベーションプログラム、町内企業とのビジネスマッチング、生産者とのコラボレーションツアーといった企画を進め、企業や都市部人材との関係人口を拡大してまいります。

昨年度開始した美術大学との連携事業においては、デザイナー

やアーティストの誘致をも想定し、商品パッケージやまちのイメージデザインなど創作活動と滞在中の学生と町民の交流を深めてまいりました。引き続き大学と連携を図るとともに、芸術文化による新たなまちのブランディングを戦略的に取り組んでまいります。

また、本町はICTの活用やイノベーションに積極的なまちであり、かつSDGs、ゼロカーボンの取り組みで高い評価を得ているまちとして企業へ発信してまいります。

<だれもが健康で活躍できるまちづくり>

●保健・医療

新型コロナウイルス感染症は、昨年5月に5類感染症に移行し対策の緩和が進んでおりますが、引き続き、高齢者など必要な方々へのワクチン接種を実施し、発症や重症化予防を図ってまいります。また、今後も新たな変異株による感染拡大の可能性を排除することなく、いつでも緊急対応ができるよう備えを確かなものとしてまいります。

健康寿命延伸の取り組みでは、「予防」をコンセプトとして普及啓発事業、生活習慣病や重症化予防事業の充実を図るとともに、健診の場や健康ポイント事業などを活用して、町民自らが健康を守るために必要な知識の習得や行動を促してまいります。

地域医療につきましては、町民が安心して町内で受診できるよう、第一次医療圏としての機能と安定した地域医療体制確保のため、医師確保や土日夜間の救急診療体制の維持に対する支援を実施してまいります。

●福祉と地域包括ケアシステムの充実

地域共生社会の実現を目指すため、世代や分野を超えた町民の「つながり」による支え合いの循環づくりを推進してまいります。国の低所得世帯向け給付金を速やかに支給するとともに、町独自の福祉灯油等支給事業を引き続き実施して、生活弱者に寄り添った、温もりのある町を目指した取り組みを進めてまいります。

また、医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で暮らすことができるよう、地域包括支援センターが中心となり医療機関と介護事業所とが連携強化し、地域の実情に応じた多様なサービスの充実や支え合いの体制づくりを進めてまいります。

介護予防として「地域丸ごと元気アッププログラム」、「高齢者eスポーツ」や認知症初期集中支援チームによる認知症の早期発見・早期予防活動を行うとともに、今年1月1日に施行された認知症基本法の理念を「認知症サポーター養成講座」等で、正しい知識の普及に努めてまいります。また、町民有志による支援チームの取り組みを支援し、地域全体で「認知症の人」のみならず介護者を支え、共生することができる町づくりを進めてまいります。

さらに、ICTの活用による高齢者向けのタブレットを利用した遠隔健康相談や緊急通報システム、一斉情報配信システムなど独り暮らしの不安軽減に努めてまいります。

介護現場は、慢性的な人材不足にあり、介護サービスの維持・充実への影響が出ています。介護人材の確保と定着に向けて、介護職員初任者研修の実施など必要な支援を実施してまいります。

●出産・子育て支援

子ども家庭庁が昨年4月に設置され、「こどもまんなか社会」を理念とした施策を総合的に推進することとしております。本町

においては、第2期上士幌町子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育ての悩みや不安、虐待などの相談窓口である「上士幌町こどもと子育ての相談センターうみそら」の機能充実を図ってまいります。「うみ（母子保健型）」では、経済的負担軽減施策として、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、不妊治療費の助成においては、保険適応となる治療の自己負担分に加え、先進医療分の医療費及び交通費を助成するとともに、低所得の妊婦の方に対する初回受診料の助成を行ってまいります。

また、里帰り等の理由で、本町の助産院による産前産後ケア事業を利用できない妊産婦の方に対する償還払い制度や幼児期から中学生の各年代に実施している生教育授業を高校生まで拡大するなど、経済的支援のみでなく、子育てに対するサポート体制の充実を図り子どもたちの健全育成を目指してまいります。

子育て支援センターでは、笑顔あふれる子育て世代にとって居心地の良い環境づくりを進めており、今年度は保護者間の交流やシニア世代との交流を目的に、定期的な開放を行ってまいります。

<だれにも優しく快適なまちづくり>

● 防災・情報インフラ

防災対策につきましては、役場庁舎の耐震化をはじめ、災害時における避難施設の整備に加え、防災備蓄庫や連携する公用車両車庫の整備など、地域防災計画及び国土強靱化計画に基づく災害に強い基盤の整備を図ってまいります。

平成28年8月に、十勝地方を襲った豪雨で国道が一時寸断される災害が発生して以来、国に対して、音更川流域の洪水対策を要望してまいりました。令和6年度国土交通省予算として、音更

川流域の「糠平ダム再生事業（かさ上げ）」の調査費を計上したことは、事業化に向けた大きな前進であり、早期着工に向け、引き続き要望してまいります。

また、土砂災害・水害ハザードマップの見直しに伴い、今年2月に全世帯向けに配布した、防災ガイドマップを活用した防災活動の普及・啓発活動を行うとともに、「かみしほろ情報アプリ」など災害情報の迅速化と多様な媒体を整備してまいります。

さらに、自ら避難することが困難な「避難行動要支援者」が災害時にだれ一人取り残されずに避難できるよう台帳登録や個別の避難計画の作成を進めるとともに、継続的に開催する防災訓練などを通して、地域自主防災の組織化を進め、「自助」・「共助」・「公助」の役割分担と防災体制の確立に努めてまいります。

●消防・救急

常備消防につきましては、引き続き合理的かつ効率的な組合運営を進めるとともに、今後も諸課題の解決を図りながら、さらなる住民サービスの向上を図ってまいります。

非常備消防である消防団は、地域における防災体制の中核を担う存在で、活動しやすい環境づくりを実現し、基本消防団員等の更なる入団促進に取り組み、災害対応力及び地域防災力の一層の向上に努めてまいります。

●交通安全・防犯・消費生活保護

各種啓発活動による交通安全意識を高める取り組みを進め、交通事故死ゼロ連続4,000日達成を目指してまいります。また、運転免許自主返納出張窓口を開設し、高齢ドライバーによる交通事故防止に努めてまいります。

消費生活保護につきましては、悪質かつ巧妙化している特殊詐欺等の被害にあわないよう情報発信を行うとともに、相談対応の充実強化に努めてまいります。

●住宅・上下水道・道路・土地利用

町営住宅につきましては、公営住宅等長寿命化計画に基づき、快適な住環境の確保に努めるとともに、脱炭素化を意識した、整備・改修を進めてまいります。特に、ゼロカーボンのモデルとなる「道営住宅の新たな配置」の候補地として選定された糠平団地につきましては、早期着手に向け、北海道との協議を進めてまいります。

一般住宅につきましては、雇用や定住の促進を図るため、民間賃貸住宅の建設や持家住宅の新築、リフォーム、子育て世代の住宅取得に対する支援を引き続き進めるとともに、脱炭素化に資するため、断熱性能や省エネ性能、再エネシステムの導入等の基準を満たす「上士幌型脱炭素住宅」に対する支援を行ってまいります。また、安全で快適に生活できる住環境の形成を基本理念として取り組んできた住宅施策を踏まえ、今後の住生活に関する目標や施策を定めるため、「上士幌町住生活基本計画」等の見直しを行ってまいります。

水道につきましては、居辺地区の施設更新事業をはじめ、老朽施設の更新を進めるとともに、施設・設備の適切な管理により、安全・安心な給水体制の確立を図ってまいります。

下水道につきましては、昨年度より実施している下水道管理センターの耐震診断結果等を踏まえ、次期「ストックマネジメント計画」を策定し、躯体・設備機器の計画的な更新・改修と適切な管理を進め、公共用水域の保全に努めてまいります。

また、公営企業会計を適用しております簡易水道・下水道の両会計につきましては、更なる経営の効率化と健全化に取り組んでまいります。

道路・橋梁につきましては、長寿命化計画等に基づき修繕を実施するとともに、ユニバーサルデザインの視点に立った生活道路や歩行空間の改善に努めてまいります。

また、積雪時においても安全な生活道路を確保するため、老朽化が進む除雪車両の更新を計画的に進めるとともに、車両の適正な管理を図るため、格納庫の整備を行ってまいります。

土地利用につきましては、人口減少、少子高齢社会を想定した公共施設等の配置計画により計画的に進めてまいります。

●公共交通

町民の足となる地域交通は「地域公共交通計画」に基づき、デマンド運行による農村部の高齢者等福祉バス、市街地循環線コミュニティバスの運行に合わせ、昨年より定期運行を開始した自動運転バスなどにより、町内の地域公共交通の推進を図っております。

また、自動運転バスの運行は、昨年度はコミュニティバスが運行しない月・木・土曜日に2つのルートで運行し、並行して新たなルート開設に向けたマッピング作業を進めてまいりました。今年度は、コミュニティバスとルートの整合性を図っていき、利用者の定着、利便性の向上を図ってまいります。

●ICT・デジタル・イノベーション

次世代技術のICTを活用し、暮らし・経済・心の豊かさを享受するデジタル社会の実現を目指してまいります。デジタルからだれ一人取り残さないためにスマートフォン教室やデジタル相談

窓口の更なる充実を図ってまいります。

「自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）」の推進においては、ICTやAI（人工知能）等のデジタル技術を積極的に活用し、町民生活の利便性向上や、役場業務の改善・効率化を図ってまいります。

昨年度に構築した「行政と町民をつなぐインターネット環境」を活用し、今年度は公共施設のオンライン予約や行政手続きの一部オンライン化に取り組んでまいります。また、昨年度実装したマイナンバーカードや顔認証によるコミュニティバスへの乗車・料金判定のほか、オンラインによる施設の事前予約に応じて、マイナンバーカードや顔認証での入退室を可能にする仕組みを検討し、一方では取得したデータをもとに、より良い町民サービスの提供を図ってまいります。

ドローンを交えた新スマート物流の構築については、昨年度全国初の運用を行ったレベル3.5飛行の安定運行、遠隔監視や飛行ルートが増加により、物流コストの低減を図ってまいります。ドローンを活用した夜間遭難救助のコンテストは引き続き支援してまいります。遠隔で操作するレベル4に向けた自動運転バスの習熟度は全国トップレベルにあり、一部区間においてはレベル4運行を予定しており、次期地域交通の手段として安心安全の技術を高めてまいります。

<人と自然が調和したまちづくり>

●SDGsと脱炭素

本町は持続可能なまちづくりのため、親和性の高いSDGsと脱炭素の取り組みを積極的に進めております。

SDGsの取り組みは、昨年度、ワーキンググループなど広く

町民の意見を聞き「第2期SDGs未来都市計画」を策定いたしました。これを基本に、町民の理解促進に向けた出前授業や講座、プロジェクトチームによる活動などを推進しており、今年度は「かみしほろバルーンスタンプ協同組合」との連携によるSDGsポイント制度やSDGs・ゼロカーボンマスター制度など、町民の意識醸成と行動変容につなげる取り組みを進めてまいります。

脱炭素の取り組みとして、「上士幌町地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス排出量について2030年度においては2013年度比50%削減、2050年においては実質ゼロを目指し、引き続き各種施策を展開してまいります。

脱炭素先行地域事業として実施している一般住宅及び事業者向けの太陽光発電等再エネ設備導入支援事業は、事業費を増額し引き続き実施いたします。

また、脱炭素や災害時のレジリエンス強化を共通の柱とする4つの事業①役場庁舎耐震・ZEB化改修、②町民ホール新築、③再エネ・マイクログリッド構築によるレジリエンス強化、④木質バイオマス・地下水利用による熱エネルギーの構築は、「カーボンニュートラルなまちづくりプロジェクト」として、今年度、一部で実施設計を行ってまいります。

さらに、上士幌中学校を始め3つの公共施設に太陽光発電設備導入の実施設計を行い、官民連携による再エネ大型発電や再エネの地産地消で家計への負担軽減を図ってまいります。また、冷蔵庫の「省エネ家電買換え促進事業」を新たに実施いたします。

昨年度は、平成18年以来の「環境基本計画」を改定いたしました。令和4年度に策定した「地球温暖化対策実行計画」とも合わせて、地球温暖化対策を総合的に進めてまいります。

●環境美化・ごみ処理・公園

環境への負荷を軽減する「循環型社会」を形成するため、ごみの減量化に向けた取り組みについては、引き続き生ごみ処理機とコンポスターの導入を支援し、生ごみの減量化と堆肥化による食の循環の啓発活動にも努めてまいります。

また、不要物品の再利用(リユース)の促進に向けた事業の実施・検討を進めてまいります。老朽施設解体撤去促進事業につきましては、補助金交付要綱の一部見直しによる更なる利用拡大を図り、環境保全に努めてまいります。

公園につきましては、公園整備等基本構想における各公園の整備の方向性に基づき、再整備等の実施に向けた検討を進めるとともに、快適に利用できる空間維持に努めてまいります。

<だれもが学び続けられるまちづくり>

町民一人ひとりが健康で、学習活動や社会参加活動を通じて心の豊かさや、生きがいを持ち幸福を追求することは、極めて大切なことでもあります。このため、拠点施設となる生涯学習センターやスポーツセンター、健康増進センターほか多様な学びの場が穏やかで心地の良い居場所やふれあいの場となるよう努めてまいります。

<支え合いとおもいやりのまちづくり>

●交流・移住・定住

アフターコロナの社会的な流れの一つとして、地方移住への関心が高まり移住希望者の動きが活発化しております。その流れを本町への移住・関係人口拡大に繋げるため、移住・交流セミナーなどPR活動やお試し暮らしの利用者拡大に努めてまいります。

また、首都圏におけるPRイベントへの参加等により、ふるさと納税寄付者の獲得やテレワークなどで訪れる企業との交流で、寄付や交流を通じた関係人口の拡大に取り組みます。

●生涯活躍のまち

「生涯活躍のまち」の取り組みにつきましては、健康寿命の延伸や生きがい・働きがいなどをコンセプトに、官民共同「株式会社生涯活躍のまち かみしほろ」が、町民の困りごとの解決サービスなど公共性の高い事業を多角的に実施しております。

町民の困りごとを解決するまちジョブの運営、町民活躍の機会の創出、多世代コミュニティや、なりわいチャレンジ企画、健康ポイント事業など「h a r e t a」を拠点に取り組みを進めております。

引き続き「まちづくり会社」と連携し、町民がいきいきと活躍する生涯活躍のまちづくりを進めてまいります。

●コミュニティ・まちづくり活動

コミュニティへの意識が時代と共に変化する中、高齢者の見守り、地域防災・防犯など、地域における助け合い、支えあうコミュニティを支援してまいります。また、まちづくり活動支援事業やアダプトプログラムの活用促進を図り、町民参画による協働のまちづくりを進めてまいります。

以上、令和6年度の町政執行の基本的な方針と主要な施策について述べさせていただきました。これらを具現化するための予算総額は、一般会計で101億7,108万9千円となり、前年度当初予算額と比較すると10億4,573万4千円、11.5%

の増額となりました。また、3特別会計及び2企業会計を加えた6会計の予算総額は、124億9,891万3千円となりました。

歳入のうち、最大の財源である地方交付税につきましては、前年度当初予算額と比較して、2,946万9千円、0.9%の増額となる33億7,491万円を見込んでおります。

歳出におきましては、「第6期総合計画」や「第Ⅱ期総合戦略」における主要課題に対する政策と、特に次代につなぐデジタルやゼロカーボンに係る予算の確保に加え、働き方改革に伴う人件費のアップ、インフレ下における物価高騰等の経常経費の増額により、前年度を上回る規模の予算編成といたしました。

今後の財政運営にあたりましては、財政収支試算を基本に健全性を確保しながら効率的かつ効果的な財政運営に努めてまいります。

町議会議員並びに町民の皆さまの一層のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。